

農業協同組合の経済事業に関する意識・意向調査

本調査は、農業協同組合（以下「農協」という。）の自己改革の取組状況に対する評価について、認定農業者等を対象に調査するものである。

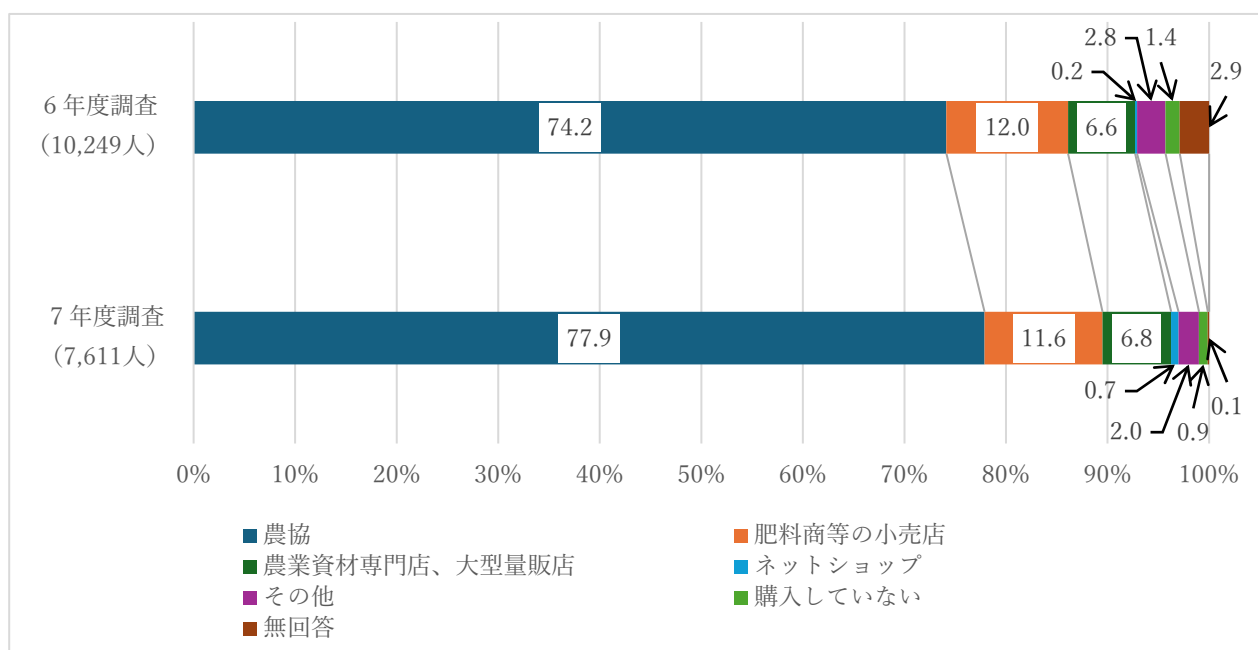
【調査結果】

○ 生産資材購買事業

問1（全ての方）

あなたの日頃における肥料・農薬の主な購入先はどこですか。次の中から1つお選びください。

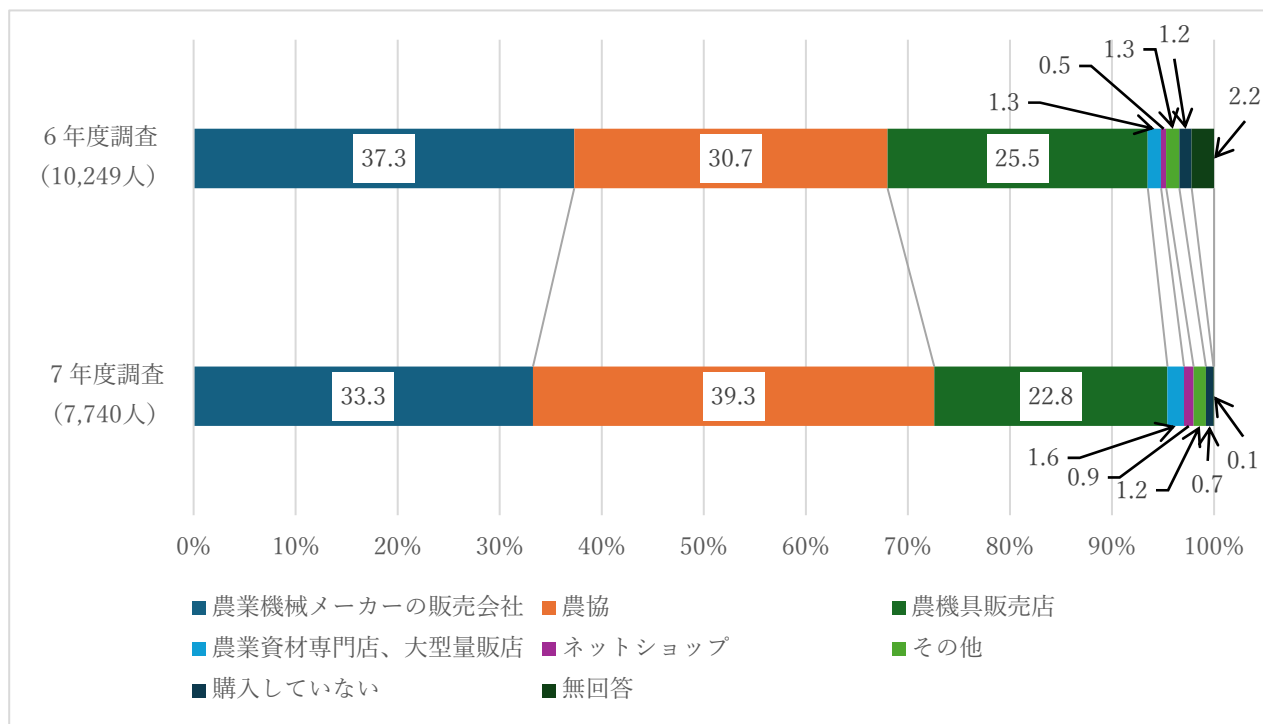
- ① 農協（農協の子会社や農協と業務提携する農協以外が運営する店舗を含む）
- ② 農業資材専門店（資材専門チェーン店など）、大型量販店（スーパー、ホームセンター等の資材売場）
- ③ 肥料商等の小売店（「②」を除く）
- ④ ネットショップ（①～③の運営するものを除く）
- ⑤ 購入していない
- ⑥ その他



問2（全ての方）

あなたの日頃における農業機械の主な購入先はどこですか。次の中から1つお選びください。

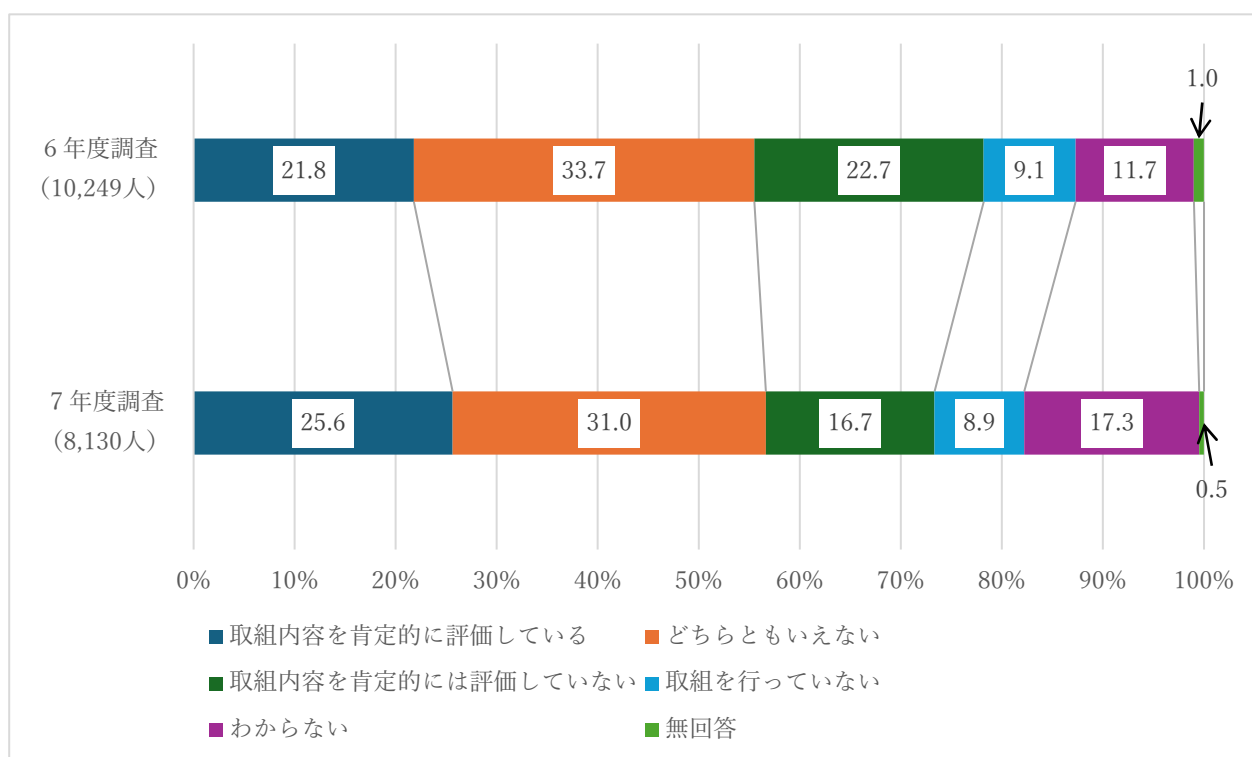
- ① 農協（農協の子会社や農協と業務提携する農協以外が運営する店舗を含む）
- ② 農業資材専門店（資材専門チェーン店など）、大型量販店（スーパー、ホームセンター等の資材売場）
- ③ 農機具販売店（「②」を除く）
- ④ 農業機械メーカーの販売会社
- ⑤ ネットショップ（①～④の運営するものを除く）
- ⑥ 購入していない
- ⑦ その他



問3（全ての方）

国際情勢等の影響による資材価格高騰の中、あなたの地域の農協は、生産資材購買事業について、生産資材価格の上昇の抑制・引下げや低コスト生産技術の普及などの生産コストの低減に向けた事業の改善の取組を行っていますか。また、あなたはどのように評価していますか。次の中から1つお選びください。

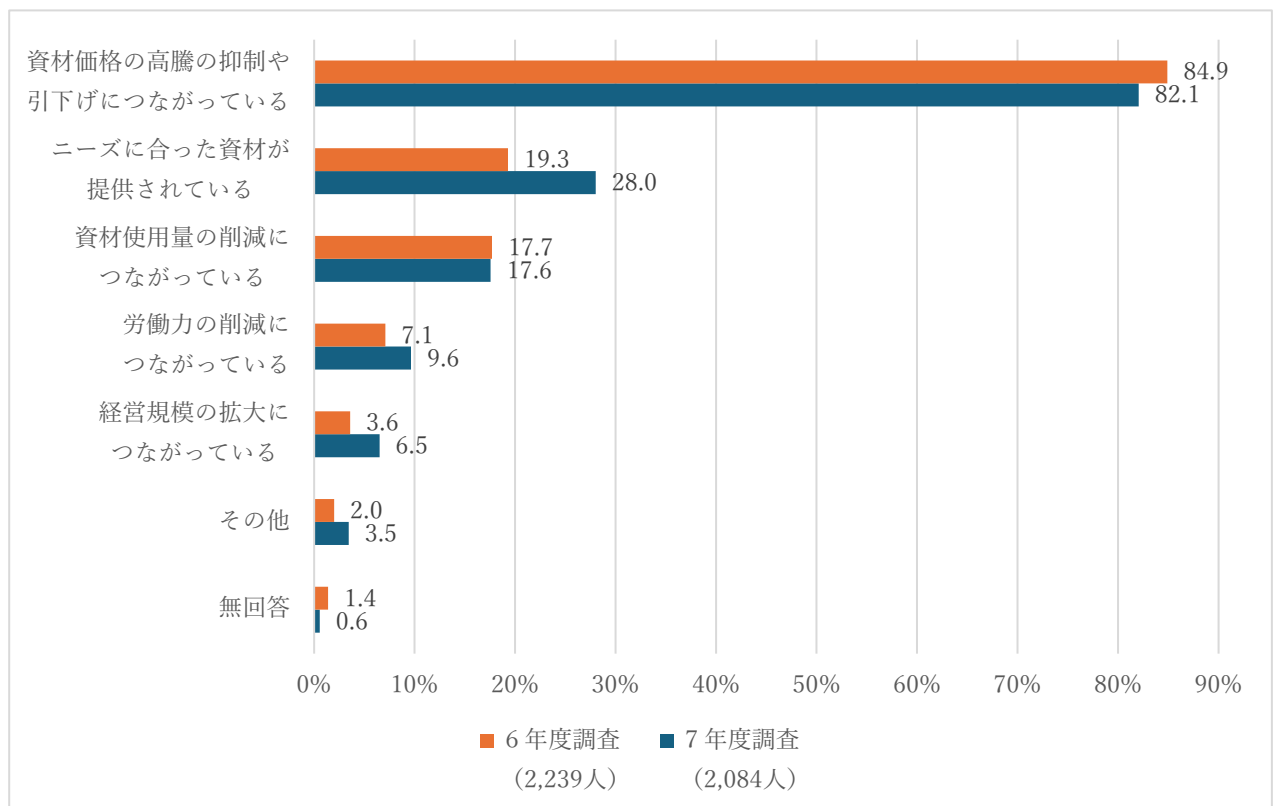
- ① 取組を行っており、その内容を肯定的に評価している
- ② 取組を行っているが、その内容を肯定的には評価していない
- ③ 取組を行っているが、どちらともいえない
- ④ 取組を行っていない
- ⑤ わからない



問4（問3で「肯定的に評価している」を選択した方）（複数回答）

肯定的に評価している理由は何ですか。次の中から当てはまるもの全てをお選びください。

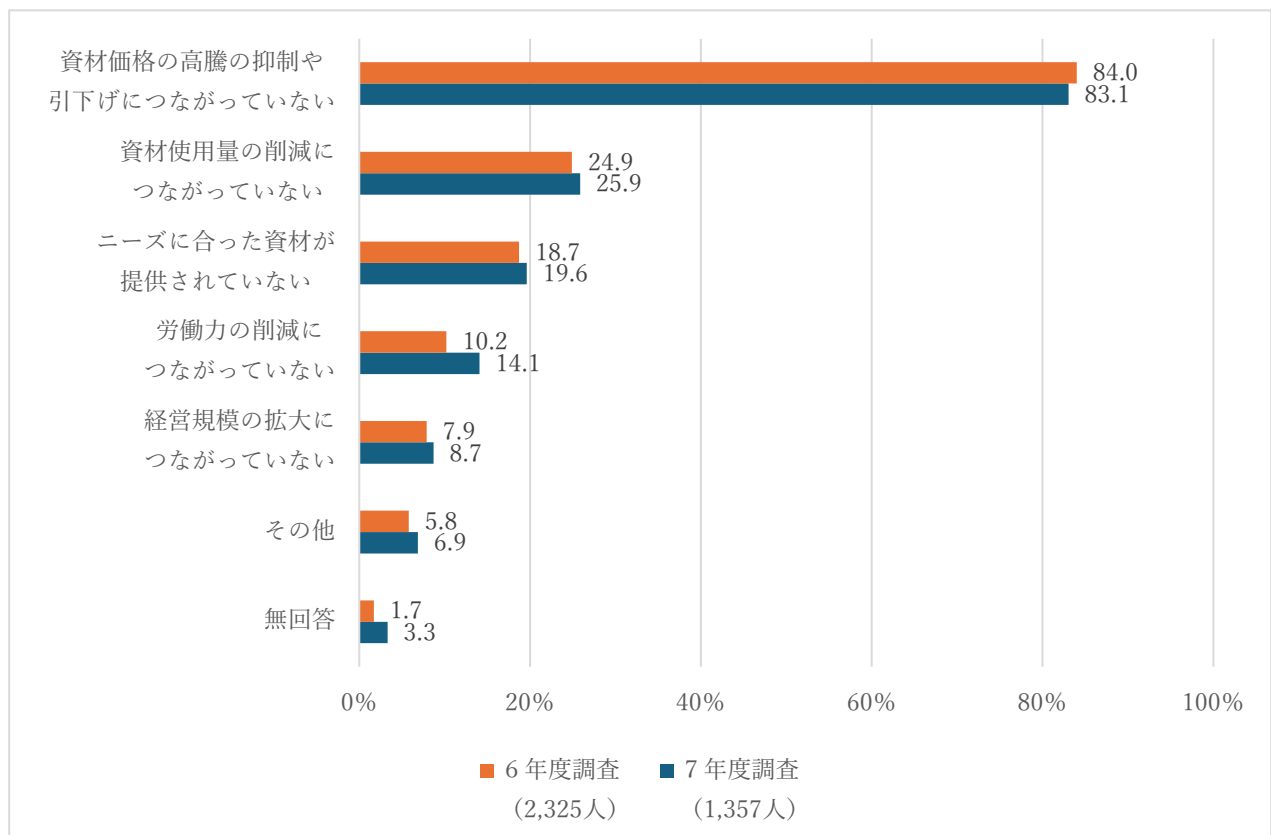
- ① 資材価格（単価）の高騰の抑制や引下げにつながっている（大口割引や自己引取割引等による割引を含む）
- ② 資材使用量の削減につながっている
- ③ 労働力の削減につながっている
- ④ ニーズに合った資材が提供されている
- ⑤ 経営規模の拡大につながっている
- ⑥ その他



問5（問3で「肯定的には評価していない」を選択した方）（複数回答）

肯定的には評価していない理由は何ですか。次の中から当てはまるもの全てをお選びください。

- ① 資材価格（単価）の高騰の抑制や引下げにつながっていない
- ② 資材使用量の削減につながっていない
- ③ 労働力の削減につながっていない
- ④ ニーズに合った資材が提供されていない
- ⑤ 経営規模の拡大につながっていない
- ⑥ その他

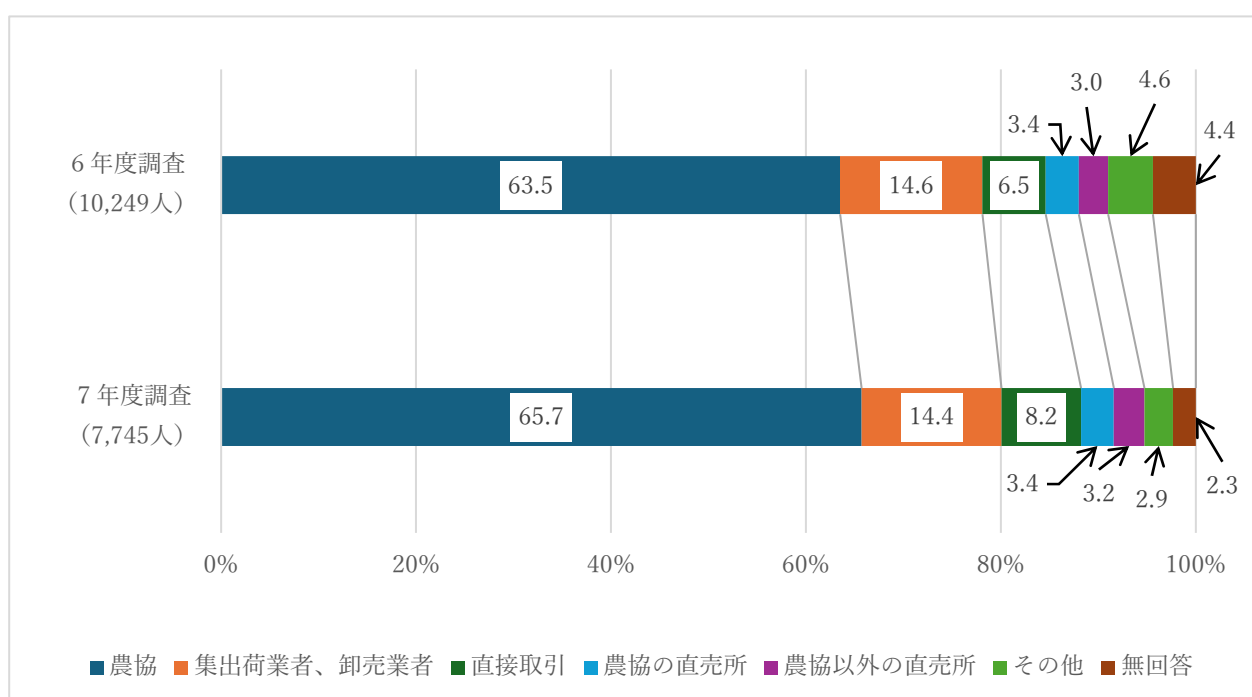


○ 農産物販売事業

問6（全ての方）

あなたが生産した農畜産物の主な出荷先はどこですか。次の中から1つお選びください。

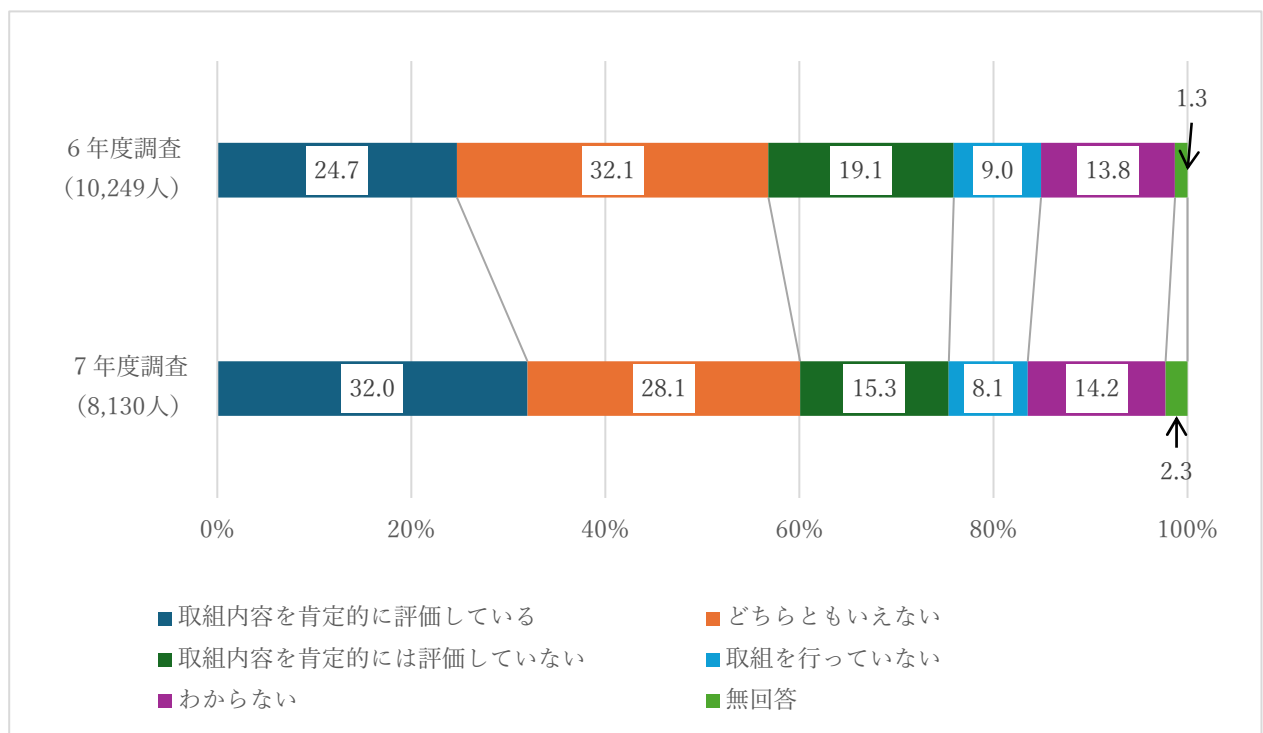
- ① 農協（直売所を除く）
- ② 農協の直売所
- ③ 農協以外の直売所
- ④ 集出荷業者・卸売業者（卸売市場への出荷を含む）
- ⑤ 直接取引（加工業者、外食、小売店、生協等消費者団体、消費者への宅配）
- ⑥ その他



問 7（全ての方）

あなたの地域の農協は、農産物販売事業について、販路の拡大や販売単価の向上など農業者の所得向上に向けた事業の改善の取組を行っていますか。また、あなたはどのように評価していますか。次の中から1つお選びください。

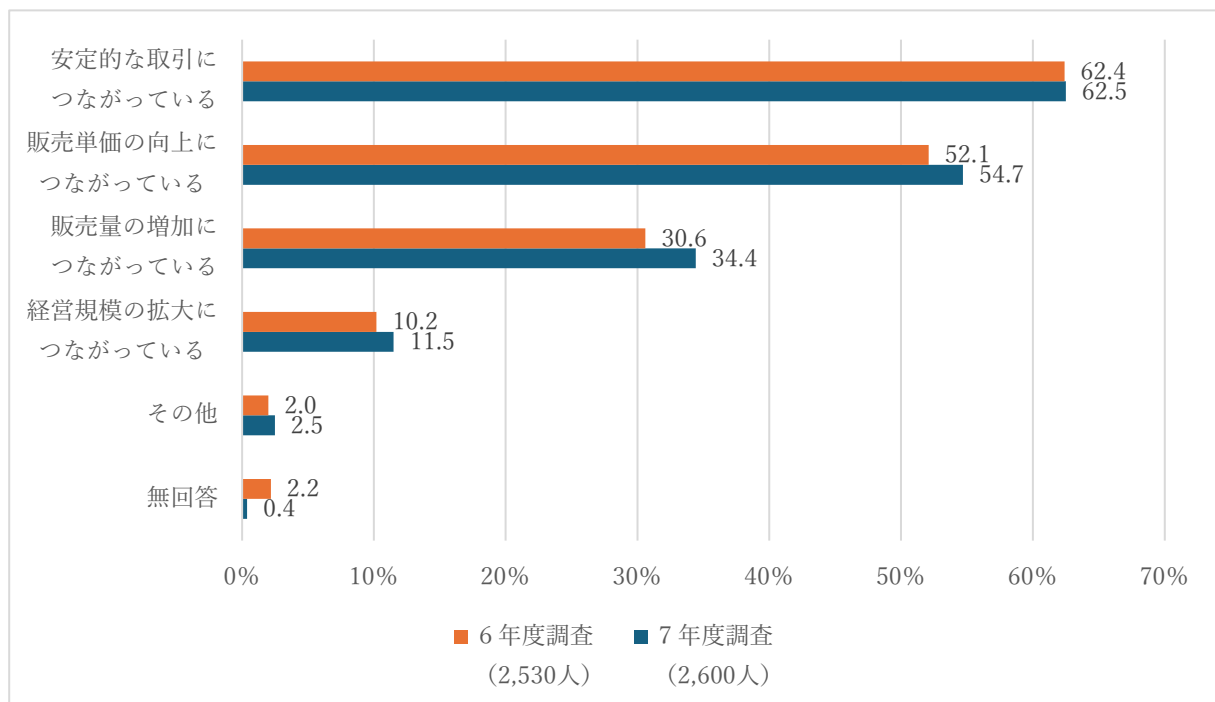
- ① 取組を行っており、その内容を肯定的に評価している
- ② 取組を行っているが、その内容を肯定的には評価していない
- ③ 取組を行っているが、どちらともいえない
- ④ 取組を行っていない
- ⑤ わからない



問 8（問 7 で「肯定的に評価している」を選択した方）（複数回答）

肯定的に評価している理由は何ですか。次の中から当てはまるもの全てをお選びください。

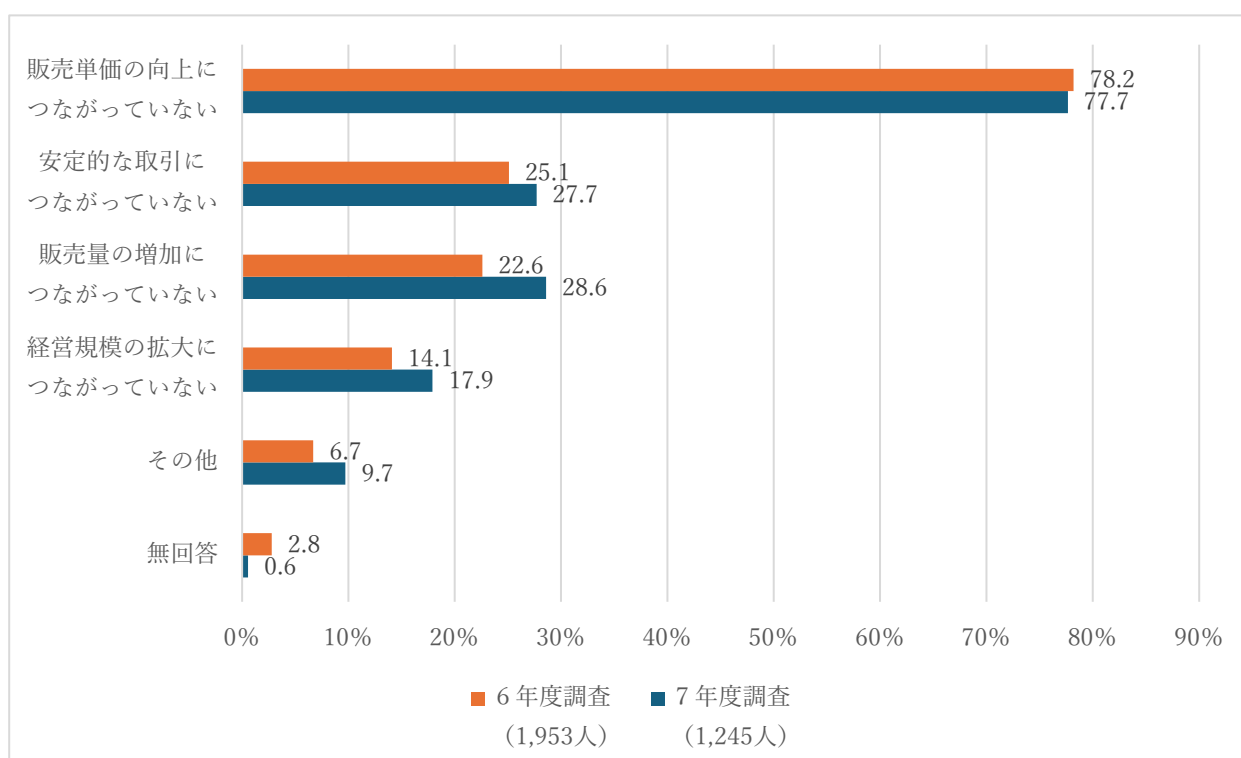
- ① 販売量の増加につながっている
- ② 販売単価の向上につながっている
- ③ 安定的な取引につながっている
- ④ 経営規模の拡大につながっている
- ⑤ その他



問9（問7で「肯定的には評価していない」を選択した方）（複数回答）

肯定的には評価していない理由は何ですか。次の中から当てはまるもの全てをお選びください。

- ① 販売量の増加につながっていない
- ② 販売単価の向上につながっていない
- ③ 安定的な取引につながっていない
- ④ 経営規模の拡大につながっていない
- ⑤ その他



【調査の概要】

1 調査の対象

令和6年度調査は、2020年農林業センサスの農業経営体のうち、農産物販売金額がある農業経営体であって、①認定農業者又は認定新規就農者がいる個人経営体の世帯主、②認定農業者又は認定新規就農者がいる団体経営体の代表者のいずれかに該当する農業者とした。

令和7年度調査は、認定農業者を基本として都道府県が選定した者とした。

2 調査方法

令和6年度調査は、民間事業者が調査対象者に調査票を郵送し、調査対象者が記入した調査票を郵送又はオンラインにより回収する方法により実施した。

令和7年度調査は、都道府県が調査対象者に調査票を郵送又は手交し、調査対象者が記入した調査票を郵送又はオンライン等により回収する方法により実施した。

3 調査期間

令和6年度調査は令和6年12月から令和7年1月までの間に、令和7年度調査は令和8年2月から5月までの間に実施した。

4 調査対象者数及び有効回答率

区分	調査対象者数 (経営体)	回答者数 (経営体)	有効回答率
6年度調査	16,000	10,249	64.1%
7年度調査	16,022	8,130	50.7%

※令和7年度調査の回答者数（経営体）は、全設問のうち有効回答者数が最多のものを記載している。

5 集計方法

各項目とも、単純に積み上げ集計した。

6 利用上の注意

- (1) 回答者数は、各設問（各区分）の有効回答者数（集計に用いた調査対象者の数）である。
- (2) 回答の割合は、各設問（各区分）の回答者数計を100.0%とする割合である。
- (3) 表示単位未満を四捨五入したため、計と内訳の積み上げ値は必ずしも一致しない場合がある。
- (4) 令和7年度調査は秋田県及び静岡県を含まない。
- (5) この表中に掲載された数値を他に転載する場合には、「農業協同組合の経済事業に関する意識・意向調査」（農林水産省）による旨を記載してください。

【ホームページ掲載案内】

本資料は、農林水産省ホームページに掲載している「農協について」でご覧いただけます。

ホーム＞経営＞農協・農事組合法人＞農協について＞農協改革

https://www.maff.go.jp/j/keiei/sosiki/kyosoka/k_kenkyu/index.html#kaikaku